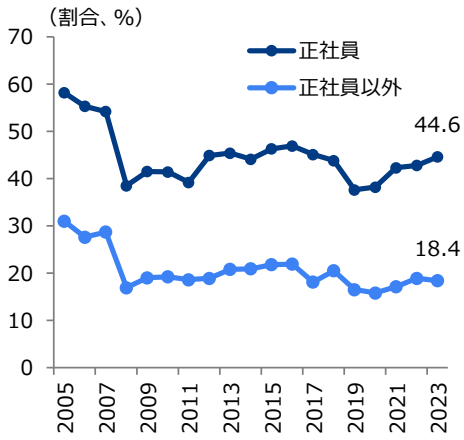
日本

能力開発基本調査（令和6年度）

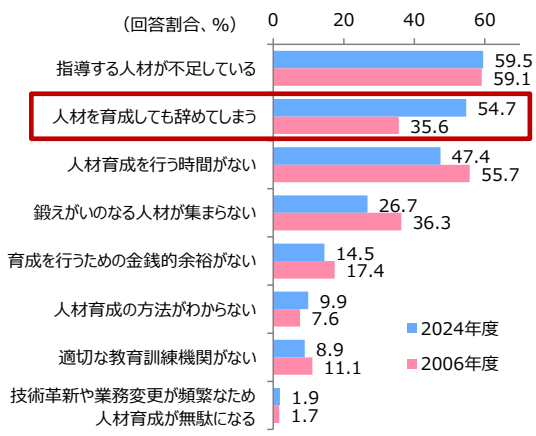
企業・労働者ともに能力開発への取り組みは過去に比べて低調

政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 OFF-JTを受講した労働者の割合

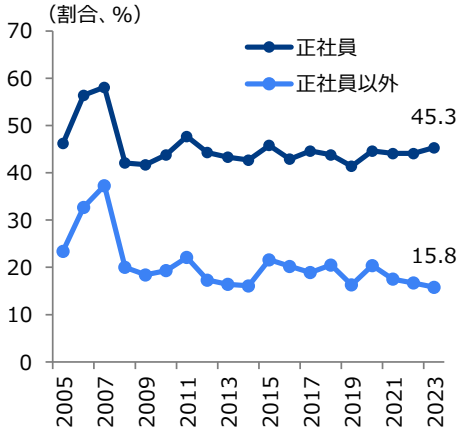


2 人材育成に関する問題点

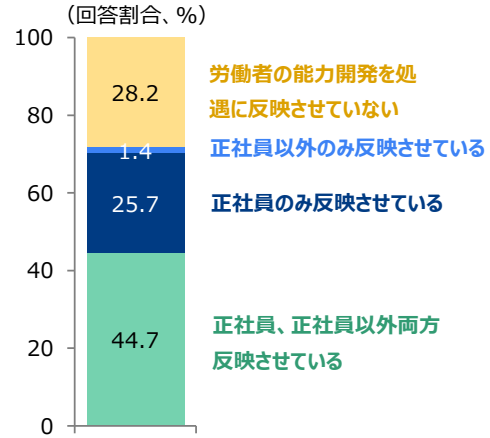


注：図表1は個人調査、図表2は事業所調査。図表2は複数回答。
出所：図表1,2ともに厚生労働省「能力開発基本調査」を基に三菱総合研究所作成

3 自己啓発を行った労働者の割合



4 能力開発と処遇への反映状況



注：図表3は個人調査、図表4は事業所調査。図表4は2024年度。
出所：図表3,4ともに厚生労働省「能力開発基本調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

- 2025年6月27日、厚生労働省から「能力開発基本調査（令和6年度）」が公表された。
- 調査結果によると、2023年度に企業によるOFF-JTを受講した正社員の割合は44.6%、正社員以外は18.4%と、世界金融危機発生前と比べて10%ポイント程度低い水準での推移が続いている（図表1）。
- 先行きもOFF-JTを受講する労働者の割合の大幅な上昇は見込みにくいだろう。企業の54.7%は、人材育成の問題点として「人材を育成しても辞めてしまう」を挙げている（図表2）。総務省「労働力調査」によると、2024年の転職希望者数は1000万人に上る（2006年は617万人）。OFF-JTを提供した労働者が転職し、OFF-JT費用が無駄になる恐れが相応にあるため、企業が今後OFF-JTを大幅に増やす可能性は低いだろう。
- 一方、こうした中で増加が期待される労働者による自己啓発も、2023年度は実施した正社員は45.3%、正社員以外は15.8%にとどまる（図表3）。正社員、正社員以外ともに能力開発を処遇に反映させている企業は全体の44.7%しかない（図表4）。能力開発によって処遇が改善しない企業が多いことが、自己負担を行う労働者の割合が低い原因の一つとみられる。
- このように労働者の能力開発は過去に比べて低い水準にあるが、一方で能力開発の重要性は今後一段と高まっていく可能性が高い。実質賃金の継続的な増加や人手不足の緩和に向けた生産性の向上には、能力開発を通じて労働者の人的資本（≒スキル）を高める必要がある。また、AIなど今後本格的に普及が見込まれる新たな技術を生産性向上につなげるには、新たな技術の導入だけでなく能力開発もセットで行うことが求められるだろう。例えば、滝沢・宮川（2024）は日本の企業データを用い、ICT投資による生産性向上にはICTリテラシーを高める追加的な投資が必要なことを指摘している（注）。
- 企業には、能力開発を処遇に反映させるなど労働者に能力開発を促す環境整備が、労働者には、自己啓発への積極的な取り組みが求められるだろう。

注：滝沢美帆・宮川大介（2024）「ICT投資が生産性に与える影響～ミクロデータに基づく検討～」『経済分析』第209号

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.